

公衆電話

公衆電話の概要

公衆電話の歴史

1900年9月、上野・新橋の両駅構内の2カ所に、「自働電話」と呼ばれる最初の公衆電話が設置されました。

公衆電話が世の中に浸透していくきっかけになったのは、1951年12月に登場した、商店などの店先に黒電話機を設置した「委託公衆電話」の登場でした。1953年にはよく目立つようにと赤く塗られた「赤電話」となり、この赤電話の登場以来、公衆電話の利用は急激に増加しました。

さらに、ほぼ同時期にボックス用として「青電話」が登場、1972年には100円硬貨も使える「黄電話」が登場するなどますますカラフルに、かつ便利になりました。

1982年には、キャッシュレス時代の先駆けとなった「カード式公衆電話」が登場。1995年にはすべての公衆電話がカード式になりました。

1999年には、「ICカード公衆電話」が登場しましたが、2005年2月下旬より順次、磁気カード公衆電話へ一本化を進め、2006年3月末をもってICカード公衆電話のすべてのサービスを終了しました*。

1900年 9月	自働電話（公衆電話）登場
1951年12月	委託公衆電話の登場
1953年 1月	青電話の登場
1953年 8月	赤電話の登場
1972年12月	黄電話の登場
1982年12月	磁気カード公衆電話、磁気テレホンカードの登場
1990年 3月	磁気デジタル公衆電話の登場
1995年 3月	公衆電話のカード化完了
1999年 3月	ICカード公衆電話の登場
2006年 3月	ICカード公衆電話のすべてのサービスを終了

*ICカード公衆電話は磁気カード公衆電話と比べてご利用が少なく、また、カードの互換性がない2種類の公衆電話（ICカード公衆電話・磁気カード公衆電話）が混在することが、結果としてお客さまにご不便をおかけしていることを踏まえるとともに、公衆電話サービスの維持に向けたコスト削減の観点から、ICカード公衆電話を磁気カード公衆電話へ一本化させていただきました。

公衆電話の設置状況

区分	設置の考え方
第一種公衆電話	・戸外における最低限の通信手段確保のため、市街地にあっては概ね1km四方、その他の区域にあっては概ね2km四方を設置対象エリアとして、法令に基づいた設置基準で設置しています。 ・常時利用することができる場所または容易に出入りすることができる施設内の目につきやすい場所に設置することとしています。
第二種公衆電話	・公衆電話の利用が多く見込まれる場所に、利用の実態に応じて設置しています。

●公衆電話の設置場所公開について

NTT東日本ではお客さまが災害など緊急時の通信手段確保に備えることができるよう、また、日常的に公衆電話をご利用いただくお客さまが、便利に公衆電話の設置場所をご確認できるよう、2012年6月より公衆電話の設置場所をNTT東日本公式ホームページ内で公開しています。

詳しくはNTT東日本公式ホームページ内の公衆電話インフォメーション<<https://www.ntt-east.co.jp/ptd>>にてご確認ください。

公衆電話の通話サービス

主な通話サービス	利用可否
ダイヤル通話	○
緊急通報（110、118、119）	○
災害用伝言ダイヤル（171）	○
番号案内（104）*1	○
故障受付（113）	○
電報（115）	×
時報（117）	○
天気予報（177）*2	○
消費者ホットライン（188）	○
児童相談所全国共通ダイヤル（189）	○
フリーアクセス（0800、0120）	○
フリーダイヤル（0120）	○

*1「104 番号案内」は、2026年3月31日をもってサービス提供を終了いたします。

*2「177 天気予報」は、2025年3月31日をもってサービス提供を終了いたします。

第一種公衆電話の削減計画等について

総務省「電気通信事業法施行規則の一部改正を踏まえた第一種公衆電話の削減計画等に関し講ずべき措置について（要請）」（2022年2月28日）に基づき、削減計画等を報告

1. 公衆電話を取り巻く環境変化

公衆電話は、これまで「社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段」として、第一種公衆電話がユニバーサルサービス交付金制度による補填の対象とされてきました。

一方、近年モバイル端末の保有は急激に増加しており、スマートフォンの普及に伴うSNSやチャットなどによるコミュニケーションが主流となってきたことから、公衆電話の利用は大きく減少しています。

これに伴い、公衆電話の利用は約20年間で▲98%と激減、公衆電話の台数は約71万台から約14万台へと▲81%減少している一方、災害時での公衆電話の利用が増えているという現状を踏まえ、公衆電話の社会的役割に大きく変化が生じてきています。

また、東日本大震災を契機に災害時用公衆電話の設置を推進し、約8.8万台（2021年度末）を設置してきました。

こうした公衆電話を取り巻く環境変化を踏まえ、

- ・第一種公衆電話の効率化のためには、現在設置を求めている台数を緩和することが適当。
- ・利用者の利便性低下を軽減するため、第一種公衆電話がより必要とされる場所に重点的に残されるべき。

との答申*を踏まえ、2022年4月1日に電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）が一部改正され、第一種公衆電話の設置に関する基準が緩和されました。

なお、上記答申において、

- ・災害時用公衆電話は、災害時における第一種公衆電話が果たしている役割を代替するものとしての位置づけを高めておりユニバーサルサービスとして位置づけることが適当とされ、同じく2022年4月1日の電気通信事業法施行規則の一部改正によりユニバーサルサービスの対象とされています。

*「社会経済環境の変化に対応した公衆電話の在り方」（2021年7月7日情報通信審議会答申）

2. 削減方針および設置台数見込み

2022年4月1日の電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）の一部改正により第一種公衆電話の設置基準が緩和されたことに伴い、設置の対象となるメッシュ数が概ね3分の1程度、設置台数の下限は2.7万台となります。

NTT東日本としては、災害や故障、道路工事などの外生的な要因による撤去も不可避免的に発生することから、そのような場合でも設置基準を下回らないよう、都道府県ごとに概ね1割程度の余剰が必要と見込んでおり、最終的な設置台数を3.0万台とする考えです。

最終的な設置台数の削減に至るまで一定の期間が必要になりますが、NTT東日本としては、2031年度（令和13年度）末までに削減を完了するよう計画的に実施していく考えです。

削減対象とする第一種公衆電話は、「社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段」としての位置づけを踏まえ、「メッシュカバー」と「社会的必要性（＝利用頻度）」を考慮して決定します。

現在の設置場所は以下をご参照ください。

NTT東日本 <<https://www.ntt-east.co.jp/univs/univ-sub1.html>>

NTT西日本 <<https://www.ntt-west.co.jp/info/support/univ/pt/01.html>>

NTT東日本公式ホームページ（第一種公衆電話の削減計画等について）

<<https://www.ntt-east.co.jp/ptd/info/detail/20220701.html>>

子ども向け利用啓発活動

活動概要

近年、大規模な災害などの発生を通じ、改めて公衆電話の重要性が注目されています。

NTT東日本では、公衆電話の認知度向上施策として子ども向け利用啓発に取り組んでいます。

「もっと楽しみながら学びたい」という子どもたちの声と「子どもの印象に残るツールがほしい」という保護者の声に応え、以下のツールを導入しています。

- ・キッズページ
- ・チラシ
- ・クリアファイル



キッズページTOP



キッズページVR



チラシ



公衆電話・災害用伝言ダイヤル119クリアファイル

公衆電話キッズページ

<<https://www.ntt-east.co.jp/ptd/kousyukids/>>

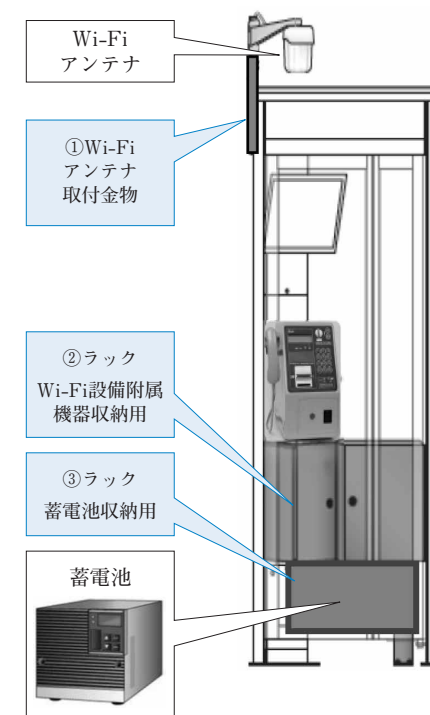
QRコード



公衆電話ボックスのスペース貸し出し

サービス開始年月日	Wi-Fi設備：2016年3月4日 蓄電池：2020年7月30日
サービスの概要	自治体などが提供するWi-Fi設備の屋外設置場所の確保およびWi-Fi設備の災害などによる長時間停電時に通信手段を確保するための蓄電池設置をそれぞれ公衆電話ボックスの一部スペースを有料で貸し出すサービスです。自治体およびサービス事業者が設置するWi-Fi設備、蓄電池を収納するための取付金物、ラックをNTT東日本が設置し、貸し出しております。詳細は、設置イメージを参照。
料 金	●貸し出し料金 公衆電話ボックスの設置してある場所や設置するWi-Fi機器などによって提供料金が異なります。
提 供 条 件 等	●貸し出し条件など ○自治体などが主導して設置する公共性の高いWi-Fiアンテナなどの設置に限ります。 ○土地所有者から設置許可が得られない場合など、条件によりお貸しできない場合もあります。 ●提供エリア NTT東日本エリア
そ の 他	●サービス内容、提供条件など詳細につきましては、以下のURLをご参照ください。 < https://www.ntt-east.co.jp/ptd/info/detail/boxspace.html >

<設置イメージ>



①、②、③はNTT東日本で設置
Wi-Fiアンテナ、蓄電池は自治体、サービス事業者で設置

公衆電話施設数の推移

区分	1985 年度	1986 年度	1987 年度	1988 年度	1989 年度	1990 年度	1991 年度	1992 年度	1993 年度	1994 年度	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度
コイン式 公衆電話	848,269	685,409	537,757	419,556	298,946	190,631	135,392	82,906	44,770	27	—	—	—	—
磁気カード 公衆電話	61,301	148,698	290,443	407,611	530,031	641,379	694,807	743,371	775,361	800,745	799,306	793,870	777,200	753,654
〔南〕デジタル 公衆電話	—	—	—	—	359	910	2,807	8,630	22,110	35,469	47,180	71,992	97,464	115,421
ICカード 公衆電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	217
合　計	909,570	834,107	828,200	827,167	828,977	832,010	830,199	826,277	820,131	800,772	799,306	793,870	777,200	753,871

区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
	合計		合計		合計		合計		合計	
コイン式 公衆電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—		—		—		—		—	
磁気カード 公衆電話	191,513	206,516	187,436	205,630	172,188	188,631	157,836	171,465	147,620	159,567
	398,029		393,066		360,819		329,301		307,187	
〔南〕デジタル 公衆電話	50,123	46,853	59,443	52,218	57,791	49,961	54,258	46,735	51,779	44,796
	96,976		111,661		107,752		100,993		96,575	
ICカード 公衆電話	21,885	22,388	—	—	—	—	—	—	—	—
	44,273		—		—		—		—	
合　計	213,398	228,904	187,436	205,630	172,188	188,631	157,836	171,465	147,620	159,567
	442,302		393,066		360,819		329,301		307,187	

区分	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
	合計		合計		合計		合計		合計	
コイン式 公衆電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—		—		—		—		—	
磁気カード 公衆電話	87,785	95,870	78,199	92,980	71,434	89,941	70,402	87,473	69,951	85,263
	183,655		171,179		161,375		157,875		155,214	
〔南〕デジタル 公衆電話	41,251	35,504	39,370	35,779	34,975	33,571	32,321	31,430	29,879	29,558
	76,755		75,149		68,546		63,751		59,437	
ICカード 公衆電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—		—		—		—		—	
合　計	87,785	95,870	78,199	92,980	71,434	89,941	70,402	87,473	69,951	85,263
	183,655		171,179		161,375		157,875		155,214	

(参考)

区分	施設数の最大 (1984年度)
コイン式 公衆電話	916,096
磁気カード 公衆電話	18,807
〔南〕デジタル 公衆電話	—
ICカード 公衆電話	—
合　計	934,903

(単位：個)

1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度	
東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
合計		合計		合計		合計		合計	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—		—		—		—	
348,729	368,741	327,295	345,746	305,610	323,974	253,362	270,949	214,028	231,950
717,470		673,041		629,584		524,311		445,978	
58,237	53,148	56,812	52,586	54,270	51,245	52,046	48,964	50,813	47,903
111,385		109,398		105,515		101,010		98,716	
8,096	10,246	17,466	16,726	27,703	23,348	31,996	27,855	30,683	26,474
18,342		34,192		51,051		59,851		57,157	
356,825	378,987	344,761	362,472	333,313	347,322	285,358	298,804	244,711	258,424
735,812		707,233		680,635		584,162		503,135	

(単位：個)

2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
合計		合計		合計		合計		合計	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—		—		—		—	
137,992	145,169	121,508	131,267	110,242	120,796	100,564	109,884	93,424	102,090
283,161		252,775		231,038		210,448		195,514	
49,861	42,360	46,139	40,387	44,051	38,627	42,673	37,246	41,965	36,214
92,221		86,526		82,678		79,919		78,179	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—		—		—		—	
137,992	145,169	121,508	131,267	110,242	120,796	100,564	109,884	93,424	102,090
283,161		252,775		231,038		210,448		195,514	

(単位：個)

2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
合計		合計		合計		合計		合計	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—		—		—		—	
69,325	81,988	69,110	76,533	67,959	69,690	59,850	62,032	54,249	56,084
151,313		145,643		137,649		121,882		110,333	
25,877	27,954	22,516	26,058	19,522	23,610	16,699	20,984	13,978	18,923
53,831		48,574		43,132		37,683		32,901	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—		—		—		—	
69,325	81,988	69,110	76,533	67,959	69,690	59,850	62,032	54,249	56,084
151,313		145,643		137,649		121,882		110,333	

福祉関連数値

区分	新会社発足時			1999年度			2000年度		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
車イス利用者用 公衆電話ボックス	1,576	1,861	3,437	1,596	1,884	3,480	1,604	1,880	3,484
音声調整機能 付き公衆電話	82,861	84,413	167,274	87,155	92,016	179,171	93,975	96,757	190,732

区分	2005年度			2006年度			2007年度		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
車イス利用者用 公衆電話ボックス	1,641	1,842	3,483	1,624	1,819	3,443	1,619	1,804	3,423
音声調整機能 付き公衆電話	70,946	68,658	139,604	68,155	65,136	133,291	63,766	60,560	124,326

区分	2012年度			2013年度			2014年度		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
車イス利用者用 公衆電話ボックス	1,539	1,740	3,279	1,500	1,726	3,226	1,474	1,712	3,186
音声調整機能 付き公衆電話	48,212	45,554	93,766	46,924	43,610	90,534	45,768	42,172	87,940

区分	2019年度			2020年度			2021年度		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
車イス利用者用 公衆電話ボックス	1,354	1,592	2,946	1,333	1,557	2,890	1,308	1,505	2,813
音声調整機能 付き公衆電話	42,483	41,905	84,388	42,730	41,223	83,953	42,677	40,212	83,889

(単位：個)

2001年度			2002年度			2003年度			2004年度		
東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
1,638	1,880	3,518	1,639	1,864	3,503	1,637	1,858	3,495	1,641	1,849	3,490
99,855	100,262	200,117	100,155	99,183	199,338	95,492	94,066	189,558	84,625	86,736	171,361

(単位：個)

2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
1,610	1,790	3,400	1,610	1,776	3,386	1,617	1,765	3,382	1,580	1,757	3,337
60,736	57,396	118,132	58,176	54,059	112,235	53,270	51,011	104,281	50,297	48,070	98,367

(単位：個)

2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
1,449	1,699	3,148	1,410	1,673	3,083	1,383	1,644	3,027	1,367	1,621	2,988
43,234	42,197	85,431	41,174	41,707	82,881	41,612	41,465	83,077	42,194	41,672	83,866

(単位：個)

2022年度			2023年度		
東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
1,291	1,432	2,723	1,254	1,387	2,641
39,778	37,470	77,248	37,247	35,738	72,985

テレホンカード販売数の推移

●磁気テレホンカード販売状況（東西計）

区分\年度	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
一般カード	7	155	852	3,712	8,607	15,331	18,753	22,452	26,524	30,448	31,779	31,410	34,092	34,875	32,429	26,054
デザインカード	—	—	83	2,324	6,259	7,496	6,905	7,540	7,971	8,261	7,502	6,733	6,117	5,478	5,564	5,044
販売合計	7	155	935	6,036	14,866	22,827	25,658	29,992	34,495	38,709	39,281	38,143	40,209	40,353	37,993	31,098

種別	50度数	4	97	616	4,477	11,470	18,247	19,213	21,776	24,222	26,086	25,189	24,048	24,545	25,015	24,503	20,663
	105度数	2	52	290	1,448	3,200	4,311	6,043	7,595	9,391	11,992	14,092	14,095	15,664	15,338	13,490	10,435
	320度数	—	4	20	76	133	181	276	441	616	399	—	—	—	—	—	—
	540度数	—	2	9	35	63	88	126	180	266	232	—	—	—	—	—	—

販売金額	0.6	12	71	414	969	1,443	1,712	2,075	2,466	2,741	2,666	2,612	2,793	2,784	2,574	2,077
------	-----	----	----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(単位：万枚)

区分\年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
一般カード	178	158	149	140	144	130	103	86
デザインカード	0	0	0	0	0	0	0	0
販売合計	178	158	149	140	144	130	103	86

(単位：万枚)

種別	50度数	68	60	56	53	49	43	25	19
	105度数	110	98	93	87	95	87	78	67
	320度数	—	—	—	—	—	—	—	—
	540度数	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

販売金額	14	13	12	11	12	11	9	8
------	----	----	----	----	----	----	---	---

●ICテレホンカード販売状況（東西計）

区分\年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
一般カード	2	66	204	257	314	273	203	55
デザインカード	0	19	23	15	11	0	0	0
販売合計	2	85	227	272	325	273	203	55

(単位：万枚)

種別	30度数	0	12	14	9	9	0	0	0
	50度数	0	6	9	5	1	0	0	0
	105度数	1.6	65	202	256	312	273	203	55
	210度数	0.1	1	1	1	1	0	0	0
	320度数	0.1	1	1	1	1	0	0	0

(単位：億円)

販売金額	0.2	8	22	27	32	27	20	5
------	-----	---	----	----	----	----	----	---

※ICテレホンカードの販売は2005年度をもって終了し、また、ICテレホンカードから磁気テレホンカードへの交換についても、2016年9月30日をもって交換期限が満了となったため、交換終了させていただいております。

(単位：万枚)

1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
17,725	11,404	7,401	5,059	3,837	2,992	2,147	1,775	1,462	1,225	991	825	674	517	411	337	259	213
2,817	1,551	760	318	142	73	45	29	19	9	10	9	9	3	2	1	0	0
20,542	12,955	8,162	5,377	3,979	3,065	2,192	1,804	1,481	1,234	1,001	834	683	520	413	339	259	213

(単位：万枚)

12,880	7,170	3,920	2,250	1,709	1,312	852	718	570	508	429	389	335	255	202	158	108	83
7,662	5,785	4,241	3,127	2,269	1,753	1,340	1,085	911	726	572	445	348	265	211	181	151	130
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

1,410	937	620	425	312	241	177	144	119	98	79	64	52	39	31	26	20	17
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

○磁気テレホンカードについては、磁気不良などの不具合に応じ、引き続き交換対応をさせていただいております。

・お問い合わせ先

テレホンカード交換センター：0120-145472

受付時間：平日午前9時～午後5時

※土日・祝日および年末年始を除きます。

・交換手数料

不良磁気テレホンカードからの交換は、1枚につき55円(税込)の手数料が必要となります。

※磁気テレホンカードについては、有効期限を設定しておりません。